

提案する
政策名

脱炭素社会の実現に向けた企業評価制度の導入と、 評価を行うための国家資格の新設

学校名

高槻高等学校

チーム名

79期GAコース有志

現状分析

我が国は、2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度から46%削減するという目標を掲げています。脱炭素への投資や民間主導の取り組みが活発になっています。現状、二酸化炭素の排出量産業部門からの排出が38%と最も多く、次いで業務その他部門、運輸部門、となっていて、企業による排出が多くを占めています。しかし、企業の脱炭素の取り組みには、初期コストの高い対策が取りにくい、そもそもどのような取組を行えばよいのか分からないといった問題があります。そのため、脱炭素への取り組みの障害を取り除き、企業がより脱炭素に組みやすくなる環境の整備や、企業の努力がより評価される仕組みの構築が、カーボンニュートラルを達成するカギとなると考えます。また、評価されることによりエネルギー消費量を減らす動きがより加速すると考えます。

ビジョン

この政策の主な理念は、日本でCO2の排出量の多くの部分を占める企業による取り組みを推進するための制度づくりを行うことによって、脱炭素社会をより実現しやすくすることです。また、国が積極的に企業の環境対策への評価を行うことで、企業の環境意識の向上のみならず、将来的に多くの国民が脱炭素社会を実現するという目標を共有し、意識を高めることで対策をするためのきっかけづくりとすることも目指しています。

政策の内容

- ①国が業種や会社の規模に応じた平均的なCO2排出量の定数を作成する
 - ②定数と各企業の活動を元に排出されたCO2量を見積もり、ランク分けをしたり、環境に配慮した活動を行うための助言を行ったりする、「環境士」という国家資格を国は新たに設置する
 - ③この事業に参加したい企業は環境士にランク分けと調査を依頼する。また、より環境に配慮した活動を行うための助言をしてもらい、今後に活かす。
 - ④依頼を受けた環境士は、火力発電による電気使用量やその他のCO2排出量と、各企業が見積もった量からどのくらい削減できたかを元に、ランクを決定し、国に報告する。
 - ⑤国は各企業の削減量とランクを確認し、税制優遇を行い、優秀な企業を周知する。
- ①～⑤をこの順番で実施していきます。
現在も、環境対策を助言する民間の資格等がありますが、それをまとめて国家資格にして、補助金制度の提案など適切な助言を行える環境を整える。
また、全企業のうち、10%がこの事業に参加し、その全ての企業において1%の法人税を免除したとすると、この政策を実現するために必要な予算は84億円です。

政策の効果

環境省の発表によると、日本のCO2排出量の約84%が企業によるものです。政策を導入することで、税制優遇というインセンティブができ、大企業のクリーンエネルギーへの転換や節電、節エネルギーを促すことができます。その結果、企業のクリーンエネルギーへの転換を促すことによりCO2排出量が大幅に削減され、カーボンニュートラルに大きく近づくこと、さらに節電を促すことにより近年上がり過ぎている電気需要を下げ、よりエネルギー安定供給を行うことができます。また、CO2削減に寄与している企業を国が周知することによって、その企業へのESG投資を呼び込むこともできます。これにより、節電やクリーンエネルギーへの転換を進めようとする企業がさらに増えていくことも予想されます。最終的には「企業はCO2削減に寄与することが常識である」という社会が形成されます。

※枠内の提案は審査に使用します。本紙は、大会終了まで、事前に参加する各チームに提示・共有は致しません。
※大会終了後に大会成果のとりまとめや行政機関の資料等で使用させていただくことがあります。

提案する
政策名

脱炭素社会の実現に向けた企業評価制度の導入と、 評価を行うための国家資格の新設

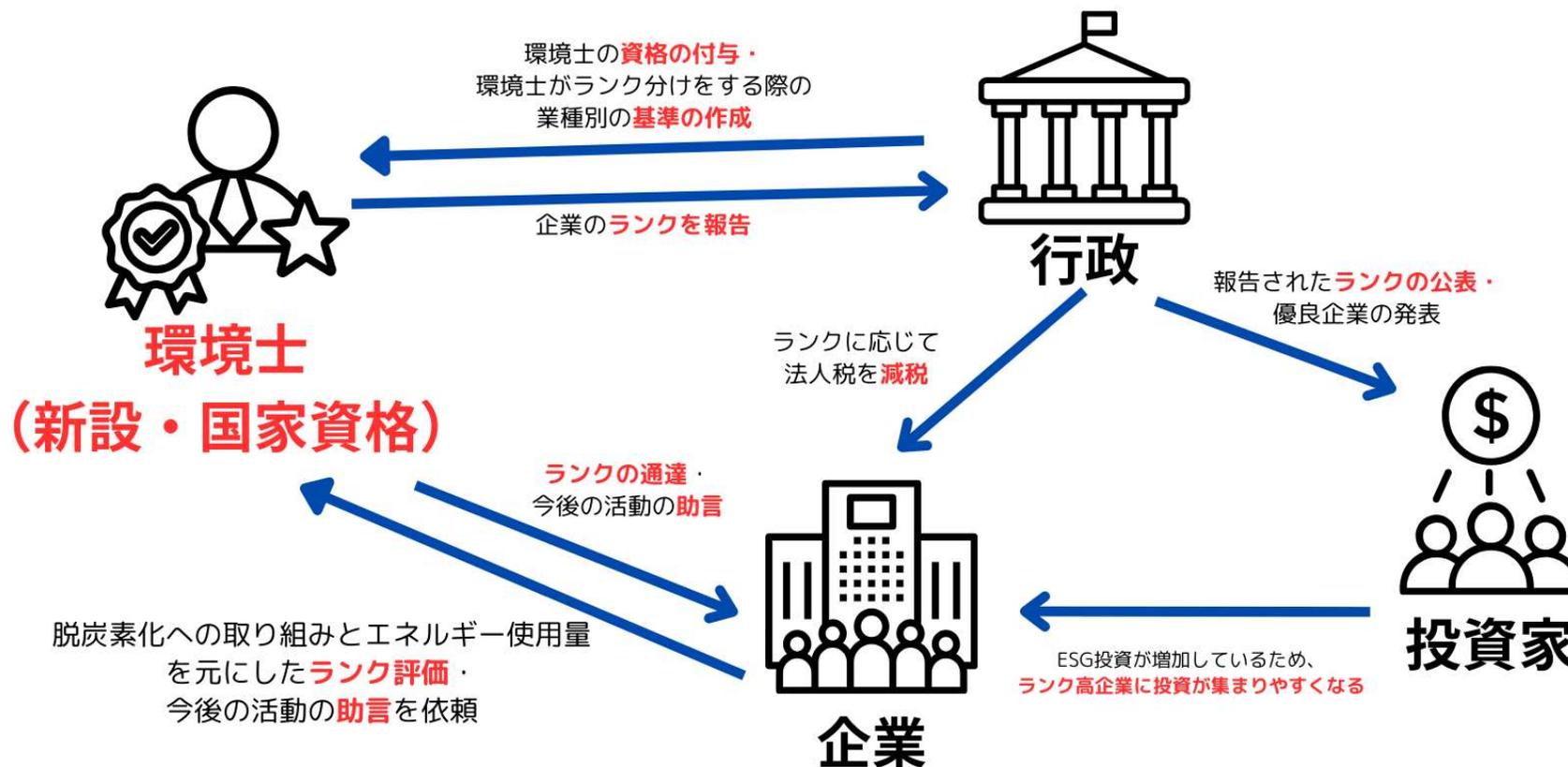
学校名

高槻高等学校

チーム名

79期GAコース有志

提案内容のイメージ図



※枠内の提案は審査に使用します。本紙は、大会終了まで、事前に参加する各チームに提示・共有は致しません。
※大会終了後に大会成果のとりまとめや行政機関の資料等で使用させていただくことがあります。